

研究ノート

「青年の社会的自立と教育」に関する社会史的研究

— 1950年代後半から60年代前半の秋田県における集団就職に関する資料調査—

橋本紀子

はじめに

(1) 課題意識と研究目的及び分析視角

青年の社会的自立の困難さ、すなわち、学校から仕事への接続がスムーズには行なわれない社会的状況が近年、一層強まっております、これを問題にした論稿や書籍、新聞記事などが多く見られるようになっている¹⁾。本稿は、このような状況とは全く逆に、多くの子どもたちが、中学校の卒業と同時に労働世界に参入し、余儀なく早期の社会的自立を迫られていた時代の「青年の社会的自立と教育」に関する社会史的研究の一部である。今回の資料調査は、上述のような現代の青年の置かれている状況に対する示唆を得ることをも目的に、高度経済成長期前後に多くの子どもたちを集団就職させた秋田県で行われた。また、この研究の分析視角は、青年の社会的自立に家族と学校教育はどのように関わってきたか、人々は学校から何を学んだかを明らかにすることである。

(2) これまでの調査経過：

① 2000.7.22 東京、銀座で秋田県横手市黒川中学校第14期生の男女への聞き書き調査

② 2001.1.13 愛知県蒲郡市で同中学校第14期生の女性2人に聞き書き調査

③ 2002.3.17 秋田県横手市で当時の担任であった藤沢恵二氏に聞き書き調査

④ 2003.3.17-19 秋田県立図書館、秋田県公文書館、秋田大学図書館での史料調査

①から③までは『教育学研究室紀要5号』（女子栄養大学教育学研究室発行）2003.2にそれぞれの調査報告とそれに基づいた論

文が掲載されている。④の調査時に訪れた、秋田県公文書館で関連公文書を所蔵しているが、その公開は1年後であるといわれた（実際は1年半後だった）ことから、今回の調査が組まれた。

(3) 今回の調査目的と調査日時、研究方法

調査目的：先行の聞き書き調査を当時の行政文書や資料等とつきあわせ、信憑性を高めること、また、新たな知見を得ること

調査日時と研究方法：

① 20004.12.2-4 秋田県公文書館で史料調査、横手市で横手公共職業安定所への訪問

② 2005.3.9-11 秋田労働局職業安定部職業安定課にて資料収集と聞き書き調査

1. 『昭和29年3月～37年3月卒の学校卒業者の職業紹介状況職安課』等の調査

(1) 秋田県公文書館での調査から

*昭和29年、集団就職列車が走ったときから作成されている報告文書

閲覧した上記表題の文書（資料1）は、集団就職列車がはじめて登場した1954年から1962年3月までの、秋田県労働部職業安定課から毎月、労働省職業安定局労働市場調査課長宛に送られた報告文書である（資料2）。当時の秋田管内には、秋田（0501）、船川（0501-A）、能代（0502）、横手（0504）、湯沢（0504）、本荘（0505）、大曲（0506）、花輪（0508）の職業安定所があった（昭和38年3月卒からは男

鹿も加わる)。本文書はそれぞれの職安からの報告と県全体を示す秋田（05）の報告書からなる。今回閲覧・複写の許された年度は昭和29年度と30年度である。

＊報告書の内容

昭和29年(1954年)の報告書の「I. 公共職業安定所取り扱い分」の項目は以下のようなものである。

- a. 新規求職申し込み件数累計
- b. 他府県安定所への求職連絡件数累計
- c. 他府県安定所からの連絡求職件数累計
- d. 月末現在において翌月に繰り越すべき(1954年にはeとjはなし)
- e. 月末現在において翌月に繰り越すべき紹介 対象求職者全数
- f. 新規求人数累計
- g. 他府県安定所へ連絡した求人数累計
- h. 他府県安定所から連絡された求人数累計
- i. 月末現在において翌月に繰り越すべき有効 求人数
- j. 月末現在において翌月に繰り越すべき充足 対象求人全数(この項は1955年のもの)
- k. 紹介件数累計
- l. 就職件数累計
- m. 公共職業補導所入所数累計

昭和29年の秋田県では、4000人(3941人)近い中学3年生が求職申し込みを職安にしている、そのうち、2686人が就職している。他府県からの求人は2732人、紹介件数は3969である(昭和29年6月11日提出、29年3月卒最終報告より)。

横手管内の昭和29年3月卒最終報告(資料3)によれば、同年の横手では1030人の中学3年生が求職申し込みをしている。就職は806人、他府県からの求人は920件で約90%を占め、公共職業補導所入所は54人である。この段階では他府県からの求人件数が多く、地元の求人が少ない。報告文書裏面の注釈によれば、横手では中学の場合、主として進学、家事手伝いなどの理由で、高校では自己就職が過半数で、

残数は求職取り消しとある(3月末までの求職取り消しは中学男66名、女7名、高校男98名、女108名)。ちなみに、この報告文書の取り扱った5月1日～30日までの中学校の新規求職は横手本所管内女6名、出張所男32名、女12名とあり、この時点でも新規求職者が出ていたことが知られる。また、5月の就職者の就職先も、静岡 佐藤テープ工場に男1、東京 我田和吉に女1、岩松鉄工所に男1、女1、日産ゴム工業(株)男1、春日食品(株)男2、本所管内男5と書き込まれている。

資料3の裏のメモ書き

中学校

新規求職、本所女6名、出張所男32名、女12名

就職	男	女
静岡 佐藤テープ工場	1	
東京 我田和吉		1
岩松鉄工所	1	1
日産ゴム工業(株)	1	
春日食品(株)	2	
本所 男5名		

この時点での求職者の就職率は90%近く、大部分が都市部を中心とする県外へと流出している。また、このメモ書きから横手の職業安定所はいくつかの大工場から来る大量の求人に沿ってではなく、都市の中小企業から来る個別の需給に合わせて、中卒者を送り出していたこと、一方で、縁故就職を理由に、職安への求職を取り消す者も相対的に多く、戦前と同じような地縁、血縁による就職が故郷を出る主なルートの地域であったことが示唆される。このような求人取り消しや求職取り消し、補導所入所状況などに関する注釈は報告書の裏面に、ほとんど、必ず記されており、当時の実態を具体的に知るための重要な資料となっている。

この文書を通覧すると、就職活動は10

月に始まり、1月～2月に求職、求人ともにぐっと増えて、3月も少しはあるが4月ごろには収束に向かうということが知られる。

先に引用した秋田県全体の昭和29年卒者の最終報告は、学校特別取り扱い期間の最終月5月末までの報告であるが、メモとして、以下の点が記されている。

イ、求職者の就職率は97.3%（男98.1%、女96.3%）

ロ、求人（新規）の充足率は85.9%で、（男86.6%、女91.6%）

ハ、上記の率はいずれも取り消し数を除いて算出したものである。

これらから、秋田県全体では、求職を取り消した者を除けば、求職者の100%近くが就職していったことが知られる。

（2）横手公共職業安定所訪問

当時とは場所が移転して違っていたが、現在でも、高校生向けの棚があって、求人紹介リストがあった。

雇用指導官の矢野勝美氏に『教育学研究室紀要5号』を渡しながらか、来訪の意図を伝える。矢野氏によれば、当時、職安の職員も集団就職列車に同乗したことがあったこと、職場定着指導にも関係していたこともあったという。しかし、詳しいことを知っている業務部長が出張ということで、その日はそれ以上の事実は掘り起こせなかった。さらに、秋田県公文書館の文書公開が遅れて困ると言う私の発言に対して、矢野氏は公文書館より秋田市にある秋田労働局に当時の資料があるから、そちらのほうが難しいことを言わずに資料を見せてくれるのではないかという助言をしてくれた。

また、その後のやりとりで、OBで当時のことを知っている人を、1月中旬ぐらいまでに探してくれることになり、また、貴重な当時の写真を送って頂いた。

2. 秋田労働局等への聞き書き調査

（1）秋田労働局、秋田県公文書館、県立図書館での調査

前回調査とその後の横手公共職業安定所とのやりとりで、横手管内の集団就職時職員の物故等でヒヤリングができないことが判明。そこで、資料の収集と当時の状況を把握するために秋田労働局（秋田労働基準局、県内6労働基準監督署：秋田県職業安定課、秋田県雇用保険課、県内公共職業安定所：秋田女性少年室の3部署が統合して、平成12年4月1日誕生）の職業安定部職業安定課に以下のように聞き書き調査を行った。

調査場所：

秋田労働局職業安定部職業安定課

（2005年3月9日午後1時半から3時）

対応者：

同課地方職業安定監察官 高橋俊夫

同課OBで現秋田県シルバー人材センター連合会の金征一

収集資料：

労働局では、県庁内秋田職業安定課時代のガリ版刷り資料や、統計資料、県内新聞の関連記事、金氏の所有資料など

a. 秋田労働局での聞き書き調査概要（要望でテープなし）

金氏は当時、集団就職列車に何度も同乗した当時の県職業安定課の担当者であった。資料がたくさん用意されていて、その説明がまず、なされ、随時質疑応答が行なわれた。

*秋田さきがけ新聞掲載の特集：集団就職上・下（'95/11/26と12/3）を見ながら、県外就職がピークになった昭和38年頃には、由利郡仁賀保町釜が台中学校（開拓農村地区）では長男以外、全員就

職で、そのうちのかなりのものが県外就職をした。典型的な集団就職地域であったが、昭和 56 年には就職希望者が 1 名しかいないという状況になったという。この記事では、県内中学卒業生の県外就職が本格化したのは昭和 29 年からで、ピーク時の 38 年には高校も合わせると県外就職 7583 人（県内就職は 5812 人で就職者計 13395 人）。就職率 35% という。

- * 労働省が輸送指導をし、「集団就職列車」の名前で列車が運行されたのは昭和 38 年 3 月からだが、秋田県では以後、50 年 3 月まで続いた。しかし、これとは別に秋田県では、県の予算で秋田鉄道管理局が 8 両編成ぐらいの列車を借り上げて、29 年から 37 年まで臨時列車として就職列車を走らせた。昭和 37 年の 3 月には 1439 人が利用した。
- * 金氏の話によれば、就職列車は県北の方からやってくる。花輪と大館の管内は大館駅に集結して乗り込み、鷹巣（ここも角館出張所含む）、二ツ井、東能代と進み、秋田駅には午後 3 時過ぎに到着した。そこで、男鹿管内、本荘管内の人も含めて、秋田駅に午後 3 時前後に集結して、生徒たちは列車に乗り込む。さらに、大曲、横手、湯沢と生徒を乗せていくのだが、職安職員も付き添った。県職業安定課からは、金氏が 1 だが、各職安（11 箇所）から 1 人ぐらい、秋田市からは 2～3 人で計 7～8 人が同乗した。
- * 何人かの父母もついていったが、大部分父親だった。これは、奥羽本線の場合だが、羽越線の場合は福井や石川県、富山県（YKK など）へ向けて単独で行なったが、事業所の職員がついていった。
- * 首都圏に向かう列車が例えば、上野駅に午前 6 時ごろに到着したとすると、800 人のうち 500 人が上野でおり、近くの台東体育館に集合する。残り 300 人は東海道線に乗り換えて、静岡、豊橋、名古屋などと停車する。各駅 15 名ぐらいの生

徒を降ろしながら、これにも、職安から付き添うが一般車両なので、生徒を見失わないように緊張した。

- * 台東体育館には、各区の職安職員と事業主が待っていて、生徒の受け渡し場所になっていた。新聞の写真を見て、挨拶をさせられて緊張したなどの金氏の記憶に鮮明に残る体験が語られる。上野駅は？ 会館に泊まったことなども含めて、当時の職安職員には思い出深いところだ。
- * 卒業後の就職者への働きかけは、学校関係では職場補導といわれていたが、職安関係では定着指導といわれており、関東圏に就職した中卒の人たちの激励大会を昭和 35 年から 45 年まで毎年 5 月の連休前後にやっていた。500 人から 600 人ぐらい集まった。場所は東京千駄ヶ谷にある日本青年会館だったが、当時の秋田県知事小畑勇二郎が挨拶し、一人一人に知事が撮った秋田杉の写真が表紙になっているアルバムをあげて激励したと言う。アトラクションにはピンカラトリオなどや秋田県出身の芸能人を招いた。これらの企画は、都道府県会館内にある秋田県東京事務所が担当した。高校進学率が高まり、中卒就職者が激減したので、これは廃止され、昭和 47、48、49 年には秋田県民会館で高卒生を対象に県内の激励大会を行なった。
- * 職安会議室を会場にした試験について 合同管理選考会ともいったが、企業が職安の会議室を借りて試験をした。盛んな頃は数日かけて行なわれた。中学生の採用試験は 12 月 1 日から、高校生は 9 月 16 日からとなっている。企業によっては、定時制高校を併設している場合もあり、（吉田興業所—YKK、日立製作所、NEC など）また、看護系の場合も、そのため、一定の学力を必要としたので学力試験があった。
- * 労務駐在員というのは、いろんな人がなった。元校長などが多いが、職安を退職

した人、公募でなった人など。

*この後、秋田県の県外出稼ぎ労働史の概略と、現在の A ターン（秋田へ、あなたも、明日から）運動にいたるまでの、秋田県労働政策史のような内容が語られた。

金氏の「当時の自分たちがやった若者たちを根こそぎ県外に送り込んだツケが今まわってきている」という言葉が、印象的だった。少子化、過疎化、若手人口の流出を食い止め、呼び戻すために、企業誘致などをしようとしても、もっと安い労働力を中国などに求めるため、もう、来る企業が少くないという状況で、どのように地場産業を育成し住みやすい社会にするかが鍵だというような、話に最後は落ち着いた。

b. 収集した資料から

聞き書き調査対象者の卒業年次、昭和 36 年 3 月当時の就職状況

*秋田県全体では、就職者数 4665 人中、県内就職 750 人で県内就職率 16.1 %、県外就職先の多い順は、東京 1814、愛知 609、神奈川 462、埼玉 216、石川 125、静岡 117、岐阜 107 など、産業別には製造業、運輸通信、卸売小売業の順に多い。

*昭和 36 年には労働省への報告書の項目に片親家庭の子ども求職、就職状況の項目や、職業訓練所者数の項目も加わる。ちなみに、秋田全体では、新規求職申し込み件数 5672 件、他府県からの求人数累計 20,958 と増大し、就職数累計 4686 人のうち、他府県への就職数累計 3930 人という状況である。金の卵といわれた時期の他府県からの求人の多さが特徴である。これが、私の聞き書きした人たちの時代状況である。

(2) 秋田公文書館、県立図書館での資料収集 (2005 年 3 月 9 日、10 日)

公文書館では、前回文書を借り出し、不十分なところを補強。

県立図書館では『教育統計』や『秋田県教育委員会 30 年の歩み』などの教育委員会関係資料、統計資料の収集。複写をする。

3) 地元の高校に進学した友人への聞き書き調査

赤川優生さんへの聞き書き調査 (横手駅前プラザホテルのレストラン、10 日午後 1 時半ごろから 4 時半ぐらいまで)

* 卒業後の進路について

男子 37 人中	女子 18 人中
中卒者	

19 人	9 人
全日制高校	

12 人	8 人
企業内高校 (オリジン電気)	

1 人	0 人
定時制高校 (城南高校定時制黒川校)	

3 人	0 人
全日制高校別科 (横浜高校別科)	

0 人	1 人
全日制高校中退	

2 人	0 人
-----	-----

男子で、県外に就職した人は 13 人から 14 人で、女子は 6 人ぐらいらしい。進学以外で地元に残った男子は 6 人いるが、必ずしも、農家を継いだのではなく、地元で労働に従事していた。

このような人々は、家庭の事情、本人の意欲 (田舎の方が楽) などが問題となっている。

1945 年生まれの自分たちが高校に行く頃には、経済的に余裕がでてきて、少しずつ変化していたと思う。それでも、高校進学率は 50 % 弱である。

*教科の選択は中2の頃から始まり、3年時にもやっている。

*このあと、当時の村の状況と戦前的慣行や暮らし振りなどについて、具体的に話し合いをする。

*優生さんのライフヒストリーについて聞く。(略)

3. 1950年代後半から60年代にかけての秋田県の教育と職業安定行政の関連

(1) 中学校、高等学校卒業者の進路状況

秋田県の高校進学率は、昭和30年で47.9%、35年で50.8%、40年で62.3%、45年で72.3%、50年で86.2%のように全国平均より低いものの、確実に上昇しており、とりわけ、40年代における高校進学率の伸びはめざましいものがある。

一方、中学卒業時の就職率は、昭和30年で46.6%、35年で42.9%、40年で30.7%、45年で20.9%、50年で6.4%のように年々減少し、昭和52年度は886名、4.3%となっている。高校卒業後の就職率は、昭和35年で61.5%、40年で66.9%、45年で67.9%となり²⁾、実数の点でも40年3月の時点で高卒就職者数が中卒就職者数を上回るようになり、以後、就職源が中卒から高卒に移行していく(資料4)。

また、高卒就職者の県外就職率は昭和51年度以降、激減している。これには、少子化、脱都会の世相、就職率全体の低下とともに県内企業の充実も考えられる。(資料5)

筆者の対象とした1961(昭和36)年3月卒業の人たちの場合、すでに実数で高卒就職者数が多くなっていたが、2年後にはまた、中卒就職者数が上回るというように、両者が拮抗していた時代であったといえる。

(2) 職業安定行政史からみた若年者の就職状況

秋田県職業安定課発行の秋田県職業安定

行政史³⁾によれば、筆者の研究対象としている集団就職は、「近代職業安定行政の誕生(後期、昭和31年~42年)」に起きている事象である。

同書によれば、昭和30年~33年頃の県内雇用は操短、企業整備(32年26件1、020人)等があり、求人は殆どなく低調であった。しかし、県外求人は鉄鋼、自動車、機械、紡績等がわずかながら伸びはじめていた。32年頃からは中卒者の就職は伸びはじめたが高卒者については依然就職難がつづいており、県では、中高卒者の就職促進のため京浜地区に駐在員を置いた(31年2月)。県内各職安は求人開拓班を編成し、職業指導協議会を結成した。32年の学卒者の就職率は、中学96%(3、934名)高校88%(3、245名)で戦後最高となったという。このような若年者の県外流出増加の結果、同県の人口は、31年の135万人を頂点として減少の一途をたどる⁴⁾。

さらに、昭和34年~36年は、天の岩戸景気や稲作の連続豊作、36年の16回国体開催前の建設ブームなどを受けて、全般的に景気、雇用ともに好調で36年は「黄金の年」と云われた。前掲書によれば、「とくに、県外求人は集団求人が目立つ、求人ブームを呈し求人数は戦後最高に達した。そのため新規学卒者の県外流出の傾向が漸く深まり、地元にも求人難の声を聞くようになった」という⁵⁾。その対策として、県内5箇所雇用対策協議会が設立された。また、35年には農村二、三男の雇用促進をめざして秋田県雇用対策基本要項が決定され、雇用対策委員会が発足した。ここで、「労働力の構造及び流出流入表」が作成されたが、対策の必要な二、三男の数は25歳未満で2万6千人といわれ、これを常用就職させるため、全国にさきがけて県内全市町村に職業係を、各職安に市町村係を、おもな部落には雇用促進協力員(573人)を設置した。県外就職者の指導援護のため35年4月から東京事務所に雇用対策担当主

査をおき、京浜地区就職者第1回激励大会を開催した。36年4月川崎市に青少年ホームが完成し就職促進に役立つことになった。その結果農村二、三男の県内雇用は前年の2、3倍に達し、学卒の就職率は中学97.4%、高校97.6%と上昇したという⁶⁾。

昭和37年～39年は倒産31件に代表される地元企業の不振を背景に、中高卒の県外就職率は55%と過半数を占め、若年労働力の県外流出傾向は拍車がかげられた。39年の東京オリンピック開催を前にして出稼ぎ者は増大し、賃金不払い等の問題が発生した。

若年労働者を対象とする求人難は益々深刻となり、県外企業者は争って、募集従事者(駐在員)を県内に駐在させ、その数百名に達した。これに対して、県は39年県内各地の雇用対策協議会を結成し、若年労働者の県外流出防止対策に乗り出すことになった⁷⁾。

これ以降、同県の職業安定行政の力点は、中高年の失業者への就職指導や出稼ぎ対策などに移行していくが、若年者、技術者には依然高い求人難が持続し、学卒者には完全雇用に近い就職状態を示し、縁故就職が激増しはじめた。

昭和40年の国政調査の結果、秋田県の人口は128万人弱で、昭和22年代の人口に逆戻りした。農村各町村の人口は一斉に減少し秋田市、大館市外2町が増加しただけである。この原因は第1次産業人口の県外第2次、第3次産業への転移、家出人の増加、都市への人口の集中化、若年労働者の県外就職増大傾向によるもので、同県の労働市場も漸く労働力不足の基調へと変化していくことになる⁸⁾。

おわりに

二度にわたる今回の資料調査によって、筆者の対象としてきた人々の時代背景が正確に捉えられるようになった。特に、秋田

労働局で当時の担当者から直接、ヒヤリングできたこと、それを裏付ける文書資料を収集できたことによって、当時の若年労働者をめぐる雇用動向等が正確に認識できるようなったことは大きな成果である。今後、調査、収集した情報や資料の分析に基づいて、「1950年代後半から60年代前半にかけての日本農村に見る学校から仕事へ—秋田県の集団就職を事例として」をまとめたい。

-
- 1) 『若者と仕事』本田由紀著、東京大学出版会、2005年。『フリーターとニート』小杉礼子編、勁草書房、2005年。など
 - 2) 『秋田県教育委員会30年の歩み』秋田県教育委員会、1953年発行、P56の表11参照
 - 3) 『職業安定法失業保険法施行20周年記念—懇切公正迅速—秋田県職業安定行政史』秋田県職業安定課、昭和43年
 - 4) 同上、P12
 - 5) 同上、P13
 - 6) 同上
 - 7) 同上
 - 8) 同上、P14

~~保存年限10年~~

昭和29年3月～

37年3月卒

学校卒業者の

転職紹介状況

永年

転職課

昭和二十九年三月学校卒業生
の番号及び名称 ○ 秋田
作成者官職氏名 地方事務官 菅原 健
公共職業安定所取扱分

目 名	
求職申込件数累計	220
公共職業安定所への求職連絡件数累計	220
公共職業安定所からの連絡求職件数累計	220
現在において翌月に繰越すべき求職者数	220
求人数累計	220
公共職業安定所へ連絡した求人数累計	220
公共職業安定所から連絡された求人数	220
現在において翌月に繰越すべき求人数	220
件数累計	220
件数累計	220
職業補導所入所数累計	220

25条の3の学校取扱分

目 名	中 学 計
求職申込件数累計	220
現在において翌月に繰越すべき求職者数	220
求人数累計	220
現在において翌月に繰越すべき求人数	220
件数累計	220

は裏面に記入のこと。

年 月 日

労働部 長

職業安定課長

課長補佐

業務係

事務係

事務係

昭和三十九年三月学校卒業生の職業経不
状況報告トッリシ

標記報告一月分を別紙のとおり提出致します

労働部 長

労働部 長

新規中・高卒者の県内・県外就職者数・求人数の推移

(資料4)

秋田労働局職業安定部

卒業 年次	高 校											中 学 校			職業安定課の施策等	国 内 の 景 動 気 向
	卒業者 数 〔人〕	就職者 全数 〔人〕	就職 率 〔%〕	県 内				県 外				就職者 数 〔人〕	県内 就職者 数 〔人〕	県内 就職 率 〔%〕		
				就職者数 〔人〕	就職 割合 〔%〕	求人数 〔人〕	求人 倍率 〔倍〕	就職者数 〔人〕	就職 割合 〔%〕	求人数 〔人〕	求人 倍率 〔倍〕					
35.3	11,647	4,690	40.3	2,359	50.3	8,028	3.40	2,331	49.7	1,698	0.73	5,253	1,492	28.4		岩 戸 景 気
36.3	12,398	5,890	47.5	2,483	42.2	11,624	4.68	3,407	57.8	2,822	0.83	4,665	750	16.1		
37.3	12,867	6,915	53.7	2,554	36.9	17,602	6.89	4,361	63.1	5,273	1.21	6,721	1,201	17.9		
38.3	12,968	5,902	45.5	2,496	42.3	12,419	4.98	3,406	57.7	6,591	1.94	6,661	1,396	21.0		
39.3	12,694	5,816	45.8	2,131	36.6	8,997	4.22	3,685	63.4	20,100	5.45	6,760	1,400	20.7		
40.3	11,519	6,838	59.4	2,363	34.6	5,925	2.51	4,475	65.4	13,920	3.11	6,221	1,207	19.4		
41.3	15,867	8,874	55.9	3,747	42.2	4,666	1.25	5,127	57.8	17,456	3.40	5,047	1,585	31.4		い ざ な ぎ 景 気
42.3	19,730	8,256	41.8	3,657	44.3	7,256	1.98	4,599	55.7	16,628	3.62	3,906	1,100	28.2		
43.3	20,285	9,501	46.8	4,125	43.4	5,150	1.25	5,376	56.6	18,815	3.50	4,299	1,367	31.8		
44.3	21,837	9,813	44.9	4,023	41.0	6,084	1.51	5,790	59.0	27,690	4.78	3,829	1,261	32.9		
45.3	21,890	9,813	44.8	4,178	42.6	5,921	1.42	5,635	57.4	30,938	5.49	3,382	1,158	34.2		
46.3	19,721	10,697	54.2	4,191	39.2	7,373	1.76	6,506	60.8	82,200	12.63	3,000	924	30.8	※ 就職率が、中卒から高卒に移行	
47.3	19,820	9,866	49.8	4,014	40.7	5,071	1.26	5,852	59.3	96,630	16.51	2,175	608	28.0		
48.3	19,289	9,721	50.4	3,990	41.0	7,063	1.77	5,731	59.0	104,359	18.21	1,832	473	25.8		第 一 次 ヨ 石 ツ 油 ク
49.3	19,096	9,052	47.4	4,085	45.1	11,248	2.75	4,967	54.9	164,791	33.18	1,550	455	29.4		
50.3	18,668	8,485	45.5	3,929	46.3	8,174	2.08	4,556	53.7	143,555	31.51	986	264	26.8		
51.3	18,423	7,271	39.5	3,510	48.3	6,689	1.91	3,761	51.7	86,395	22.97	772	239	31.0		
52.3	18,348	7,550	41.1	4,255	56.4	7,059	1.66	3,295	43.6	71,837	21.80	627	232	37.0		
53.3	18,586	7,510	40.4	4,101	54.6	5,983	1.46	3,409	45.4	59,063	17.33	483	160	33.1		
54.3	17,921	6,733	37.6	3,667	54.5	5,813	1.59	3,066	45.5	42,302	13.80	406	150	36.9		第 二 次 ヨ 石 ツ 油 ク
55.3	17,603	7,243	41.1	4,119	56.9	6,480	1.57	3,124	43.1	42,055	13.46	362	116	32.0		
56.3	17,677	7,244	41.0	3,888	53.7	6,873	1.77	3,356	46.3	52,099	15.52	272	97	35.7		
57.3	17,357	7,507	43.3	3,864	51.5	6,354	1.64	3,643	48.5	49,500	13.59	262	77	29.4		
58.3	17,208	7,267	42.2	3,487	48.0	5,500	1.58	3,780	52.0	41,631	11.01	236	61	25.8		
59.3	15,745	7,107	45.1	3,710	52.2	6,104	1.65	3,397	47.8	32,900	9.69	251	64	25.5		
60.3	14,375	6,876	47.8	3,567	51.9	6,938	1.95	3,309	48.1	31,137	9.41	241	56	23.2		円 高 不 況
61.3	16,436	7,646	46.5	3,913	51.2	6,354	1.62	3,733	48.8	31,324	8.39	218	42	19.3		
62.3	16,044	7,084	44.2	3,663	51.7	6,541	1.79	3,421	48.3	20,995	6.14	151	27	17.9	「若年者ふるさと定住総合雇用対策事業」の展開と県内就職の促進	
63.3	15,585	6,877	44.1	3,759	54.7	7,605	2.02	3,118	45.3	18,728	6.01	171	41	24.0		パ ブ 景 気
元.3	15,472	7,258	46.9	4,353	60.0	10,513	2.42	2,905	40.0	23,538	8.10	177	57	32.2	「ふるさと定住総合雇用対策推進協議会」を設営	
2.3	15,554	7,220	46.4	4,626	64.1	13,056	2.82	2,594	35.9	26,136	10.08	182	66	36.3	新規高卒者県内就職率の目標を65%に設定	
3.3	16,297	7,633	46.8	4,988	65.3	14,259	2.86	2,645	34.7	29,939	11.32	169	48	28.4	新規高卒者県内就職率の目標を70%に設定	第平
4.3	16,294	6,954	42.7	4,459	64.1	13,848	3.11	2,495	35.9	29,328	11.75	166	63	38.0	「ふるさと定住機構」を設立	一成
5.3	15,882	6,056	38.1	3,939	65.0	11,021	2.80	2,117	35.0	22,138	10.46	135	64	47.4		次 不 況
6.3	15,961	5,573	34.9	3,836	68.8	8,378	2.18	1,737	31.2	14,375	8.28	88	41	46.6		
7.3	15,699	5,020	32.0	3,534	70.4	7,194	2.04	1,486	29.6	8,673	5.84	79	41	51.9	新規高卒者県内就職率の目標を75%に設定	
8.3	15,475	4,651	30.1	3,436	73.9	7,075	2.06	1,215	26.1	5,441	4.48	53	29	54.7		二 成 次 不 況
9.3	15,239	4,337	28.5	3,170	73.1	6,446	2.03	1,167	26.9	6,008	5.15	63	32	50.8	97 県内就職促進支援ソング制作	
10.3	15,026	4,317	28.7	2,993	69.3	5,829	1.95	1,324	30.7	6,177	4.67	43	21	48.8	98 県内就職促進支援ソング制作	
11.3	14,203	3,700	26.1	2,540	68.6	4,073	1.60	1,160	31.4	5,003	4.31	19	12	63.2		一 パ ブ 景 気
12.3	13,491	3,205	23.8	2,383	74.4	3,833	1.58	822	25.6	3,269	3.95	13	9	69.2		
13.3	13,479	3,519	26.1	2,627	74.7	3,998	1.51	892	25.3	3,029	3.40	16	12	75.0		
14.3	13,262	2,982	22.5	2,099	70.4	2,778	1.27	883	29.6	2,710	3.03	10	1	10.0		一 パ ブ 景 気
15.3	13,085	2,849	21.8	1,971	69.2	2,632	1.30	878	30.8	2,154	2.44	12	2	16.7		
16.3	12,049	2,842	23.6	2,000	70.4	2,719	1.35	842	29.6	1,915	2.27	8	4	50.0		

注：資料出所【高校卒業生数】・・・秋田県統計課「学校基本調査」。但しH16.3卒者については同調査速報による。

【就職者数・求人数】・・・秋田労働局職業安定部「労働市場年報」

